

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成17年度	問	担当課(室)
総合計画	大項目 基本目標 03 地域文化と人が輝くまちづくり	答	学校教育課
	中項目 基本施策 01 未来を支える人材を育むまちづくり	合	職・氏名 指導係長・岡部高弘
	小項目 施策 02 小・中学校	先	電話 64-1840
事務事業名	07 小学校運営支援事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	小学校教職員・小学校児童
目的(何のために)	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	小学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な環境であると教職員が感じることができる。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
へき地教育支援事業	へき地複式教育に関する指導助言及び支援を行う。	
県へき地教育研究連盟負担金事務	県単位の研究団体である県へき地教育研究連盟への負担金の支払いを行う。	
音楽会・体育競技会等運営支援事業	市音楽会、陸上競技会に係る児童輸送バスの借上を行い、円滑な運営を支援する。	
小学校教育人材活用事業	平成24年度は非常勤講師3名、支援員を14名を雇用。学習指導の充実、配慮を要する児童の生活支援を行う。	
小学校運営事業	学力検査・知能検査の公費負担、水泳授業のバス借上及び使用料や教師用指導書購入を行う。	
県小学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県小学校教育研究会への負担金の支払いを行う。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	31,688	29,691	21,612
	必要人員	人	0.12人	0.33人	0.36人
	事業費	千円	32,864	32,774	25,071
	国庫支出金	千円			432
財源	受 益 者 負 担 金				
	繰 入 金				
	市 債				
	その他()				
	一 般 財 源		32,864	32,774	24,639
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	非常勤講師雇用時間数	時間	15,131	17,945	18,440
	対前年比	%	-	118.6%	102.8%
	活動コスト	円	18,201,000	25,038,000	18,891,501
	単位当たりコスト		1,203	1,395	1,024

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率(%)	目標値(A)	80	80	80	80
	実績値(B)	81.1	78.3	65.3	到達目標値
	達成率(B/A)	101.38%	97.88%	81.63%	80
成果指標設定の考え方・式や説明					
非常勤講師等雇用時数 / 学校からの要望時数 × 100 (%)					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	目的達成度	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	学校規模や学校の現状から考えた時、学校教育を営む上で、非常勤講師等の配置は必要不可欠であり、やむを得ない。						

総合評価	
本事業は小学校の教育活動の維持に直結するものであり、継続して実施する必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	非常勤講師等の配置にあたっては、学校訪問や聴き取り、要望書等で詳細に状況を把握し、教育活動を推進していくのうえで、真に必要と認められた場合のみ配置していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな